

少子・高齢化の進行、地球規模の環境問題の顕在化、情報通信技術の高度化など、社会経済情勢の変化を背景として、県民の意識やニーズの複雑多様化が進展する一方で、国・地方は厳しい財政状況にあり、地方分権をはじめとして規制緩和等、様々な分野で改革が進められています。

このような中で、地方分権の時代にふさわしい豊かで活力にあふれた魅力ある地域社会を築くためには、「自助」「共助」「公助」の理念のもとに、行政だけでなく、地域で暮らし、活動している県民の知恵と力を結集し、県全体の総合力、いわゆる県民力を高め、「住み良さ日本一」の県づくりを進めることが重要となっており、「コミュニティ活動」、「ボランティア活動」、「NPO活動」など、県民の自主的・主体的な県民活動に大きな期待が寄せられています。とりわけ、近年の市町村合併の進展に伴い、新市町のまちづくりの担い手として、また、地域の多様な特性を活かした地域づくりの担い手として地域の住民組織による活動の社会的役割が高まっています。

このため、本県では、「山口県県民活動促進条例」に基づき、やまぐち県民活動きらめき財団や、山口県民活動支援センターをはじめとした関係機関・団体と密接な連携を図りながら、県民活動団体等のニーズに応じた人材育成、財政支援、情報提供などの諸事業に取り組む、県民活動の促進に努めてきました。

この結果、平成17年6月末までに197のNPO法人が誕生し、また、県民活動支援センターへの登録団体は平成17年3月末で約770を超え、地域福祉活動、まちづくり活動、環境保全活動、地域防災活動など、個性にあふれた多様な活動が展開されており、県民活動のすそ野は着実な拡がりを見えています。

今後においては、こうした県民活動団体の能力をより効果的に発揮できる環境づくりを進め、県民活動の一層の発展を図ることが重要となっており、このためには、県民活動団体と行政が対等なパートナーシップのもとで、協働事業を積極的に展開することが欠くことのできない要素となるものと考えられます。

こうしたことから、これまで、県民活動促進期間を中心として普及啓発に努めたほか、県民活動団体と行政とが対等な立場で相互に尊重し、協力して「協働」を進めるために作成した「県民活動団体との協働に関するガイドブック」を活用して、研修会や情報交換会を実施するなど、「協働」の推進に向けた取り組みを進めてきました。

平成17年度においても、関係機関や団体との連携のもとに、普及啓発や人材育成、財政支援等に引き続き努めるとともに、県民活動団体が新たな公共サービスの担い手として、また、新しいまちづくりや地域特性を活かした地域づくりの担い手としての役割を担うことができるよう、県民活動団体と行政とが協働事業の創設に向けて協議・検討を進める「県民活動協働推進事業」や、県民活動への参加から多様な「協働」事業の実施までをサポー

トする「県民活動コーディネートシステム」の構築等に重点的に取り組み、「協働」の一層の推進を図っていくこととしています。

2 県民活動の現状と課題

(1) 県民活動への参加状況

県民活動の参加の割合は増加しており、活動分野も、福祉部門を中心に、国際交流、環境、観光、まちづくり、文化・芸術、教育部門など多岐にわたっています。また、まちづくりの推進、健康づくり、リサイクルなど仕事以外で地域や社会のために活動したことがある人は、県民の64.6%を占めており、前回調査に比べ4ポイント以上高くなっています（平成16年度時事通信社調査結果）。このように多くの県民が、地域の様々なニーズや課題に対応した活動を行ったり、自分の特技を活かした活動を行うなど、自主的・主体的な県民活動を行っています。

しかし、60%近くの県民が今後も地域や社会のために活動したいと考えている一方で、活動に参加できない理由として、「健康や体力に問題がある」や「活動する時間がない」が前回調査に続き今回の調査でも大きな割合を占めています。これを年代別にみると、「健康や体力に問題がある」は、60歳以上の県民に多く、「活動する時間がない」は、20歳代から50歳代までに多くみられます。また、ほとんどの年齢層が「何をしてよいかわからない」が高い割合を占めており、前回調査に比べ3.7ポイント以上高くなっています

県民活動には、個人が行うものから団体が行うものまで多様な活動形態があります。また、自分の特技を活かしながら社会参加が可能となるとともに、地域の特性や生活に根ざしたニーズに対応した活動により地域社会の活性化に貢献することができるなど、県民活動の社会的な役割や意義は大きいものがあり、県民活動を促進する上で、その役割や意義についての理解を深めていくことが非常に重要です。

こうしたことから、一層の普及啓発活動を行うとともに、健康や体力に問題がある人などの参加も考慮した多種多様な活動情報の提供や、高齢者の経験や特技を活かした活動など県民一人ひとりがそれぞれの個性や実情に応じた県民活動に参加できる環境づくりを進める必要があります。

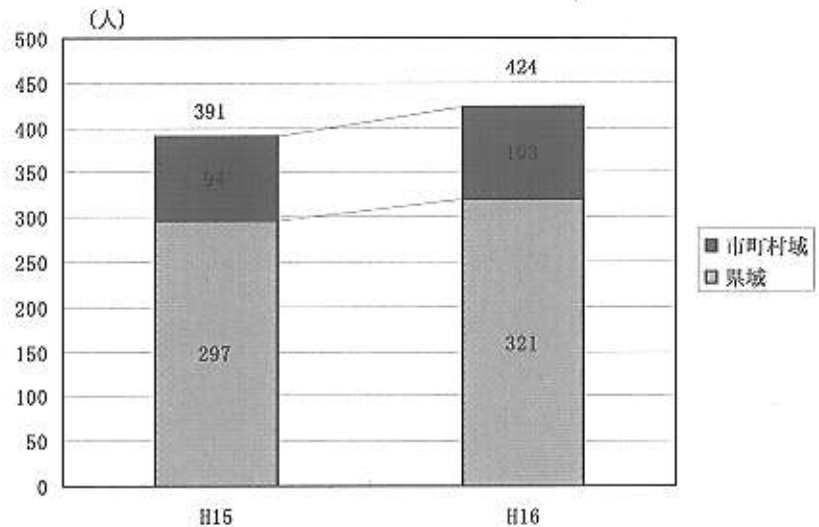
ア 県民活動支援拠点における
個人登録者数

県域・広域関係支援拠点及び市町村の支援センターにおける個人登録者数は増加している。

(図1)

なお、個々の支援拠点によっては、登録制度を採っていないところもある。

図1 個人登録者数



注1 複数の支援拠点に重複して登録している個人もある。

2 「H15」の数値は平成15年3月31日又は同年4月1日現在の個人登録者数であり、「H16」の数値は平成16年3月31日又は同年4月1日現在の個人登録者数である。

3 「県域」の数値は、国際交流協会及び県社会福祉協議会(県ボランティアセンター)における個人登録者数である。

4 「市町村域」の数値は、7市にある「〇〇市民活動支援センター」における個人登録者数である。

イ ボランティアの数

県社会福祉協議会調査によると、市町村の社会福祉協議会が把握しているボランティアの数(個人登録者数、登録団体の構成人員数及びその他各社協が独自に把握しているボランティア数の合計)は、平成16年4月1日時点で約 万 千人となっている。

(表1)

※参考(数値目標)

ボランティア活動者数

平成22年度までに40万人

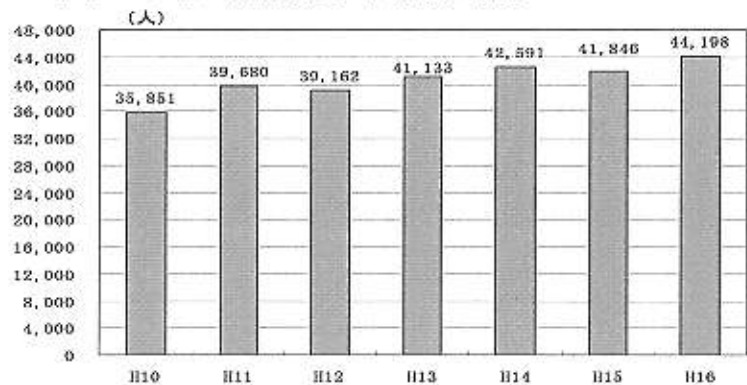
表1 ボランティアの数

年度	山口県	全国
平成3年	73,919	4,110,630
⋮	⋮	⋮
平成12年	223,929	7,120,950
平成13年	226,669	7,219,147
平成14年	231,192	7,396,617
平成15年	256,047	7,791,612
平成16年		

(県社会福祉協議会調査)

また、県社会福祉協議会が取り扱っているボランティア活動保険の加入者数は、平成13年度以降は4万人を超えている。
(図2)

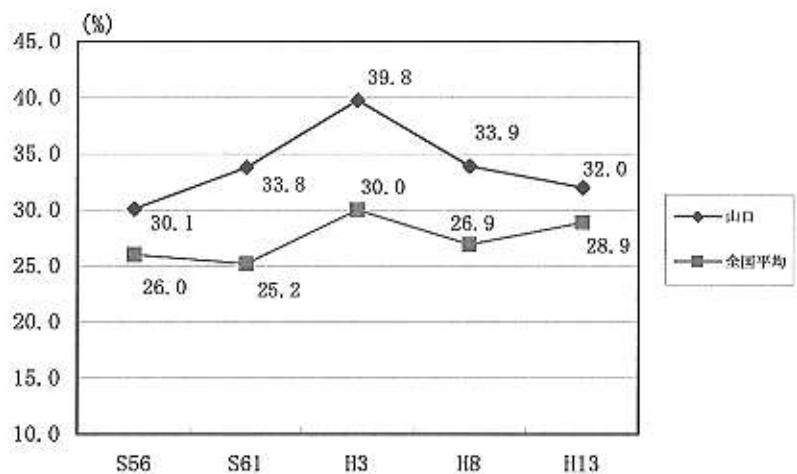
図2 ボランティア活動保険加入者数の推移



ウ 県民活動等を行った県民の割合

平成13年10月に総務省が実施した社会生活基本調査(5年ごとに実施)によると、ボランティア活動を行った県民の割合(ボランティア活動の行動者率)は32%となっている。全国平均を3ポイント以上上回っているが、前回調査に比べると割合は減っている。(図3)

図3 ボランティア活動の行動者率



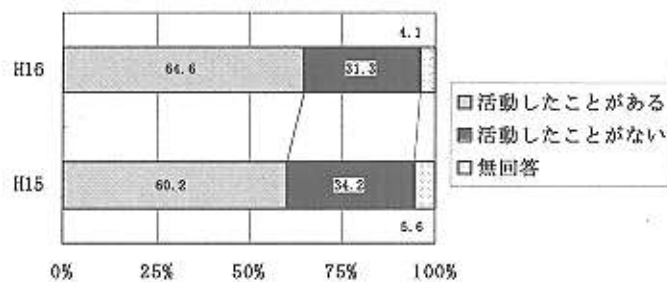
※参考(数値目標)

社会活動に参加した県民の割合
平成22年度までに60%

エ 仕事以外の地域活動の状況

(平成16年5月に時事通信社が実施した調査(地域政策情報(調査対象:満20歳以上の男女709人))による。)

図4 地域活動への参加者



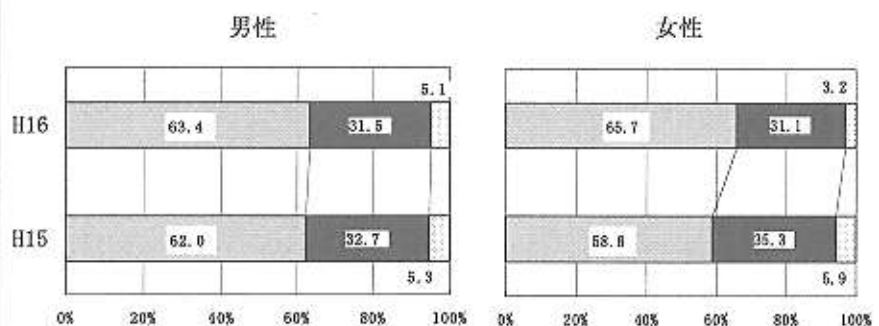
(7) 地域活動への参加者

県民の64.6%が仕事以外の地域活動に参加している。(図4)

図5 地域活動への参加者(男女別)

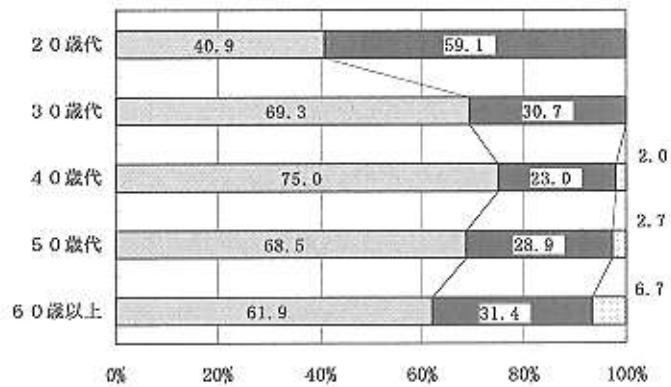
男女別では大きな差異はないが、女性で「活動したことがある」割合が昨年度に比べ7ポイント程度高くなっている。

(図5)



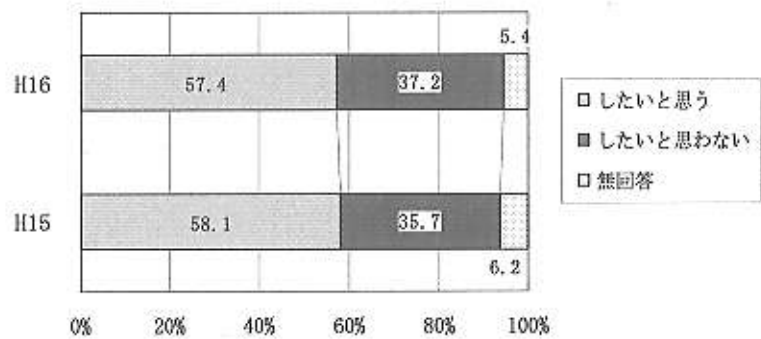
年齢層別では、40歳代が最も多く、次いで30歳代、50歳代の順となっており、20歳代が最も低くなっている。(図6)

図6 地域活動への参加者(年齢層別)



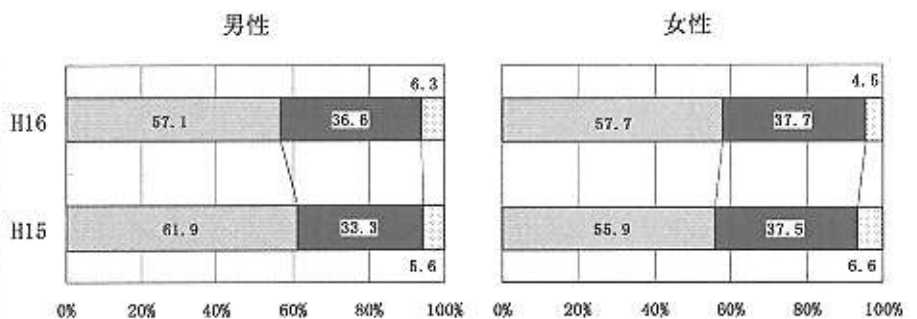
(4) 今後の活動の意向
 今後も活動したいかどうかについては、57%が「したいと思う」と答えている。(図7)

図7 今後の活動の意向



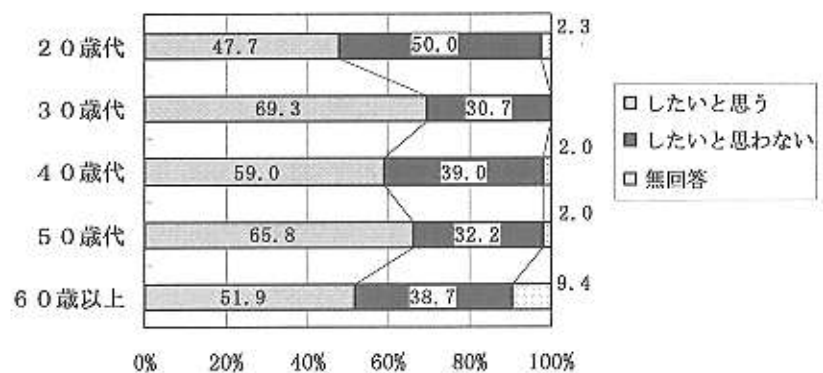
男女別では大きな差異はないが、男性で「したいと思う」と答えた割合が昨年度に比べ5ポイント程度低くなっている。(図8)

図8 地域活動への参加者(男女別)



年齢層別では、30歳代が最も多く、次いで50歳代、40歳代の順となっている。(図9)

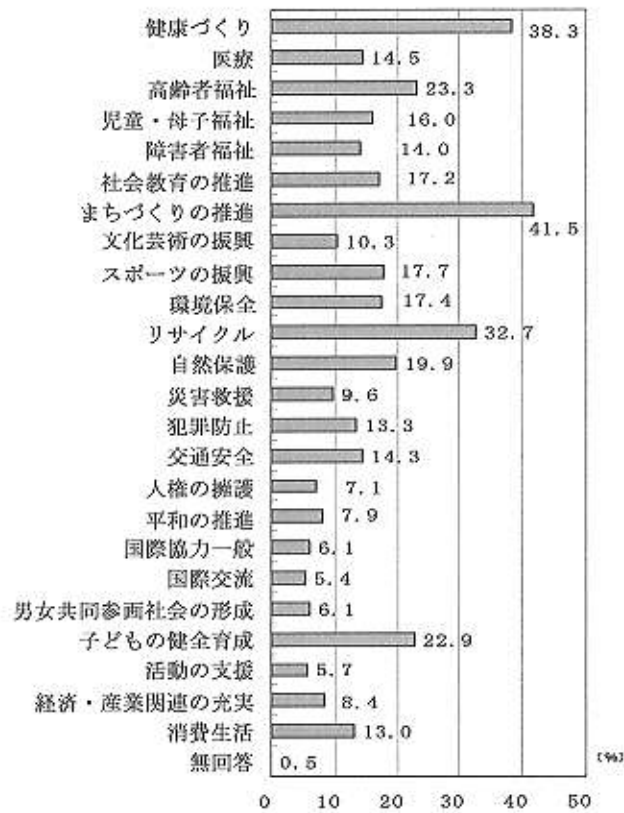
図9 今後の活動の意向(年齢層別)



(4) 活動の分野

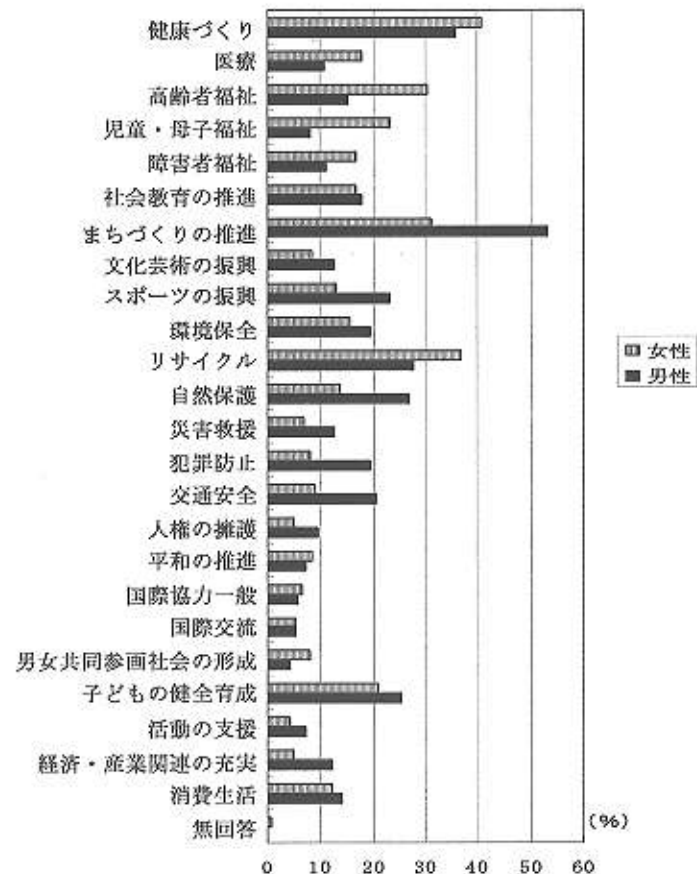
活動の分野では、「まちづくりの推進」、「健康づくり」、「リサイクル」が上位を占めている。(図10)

図10 活動の分野



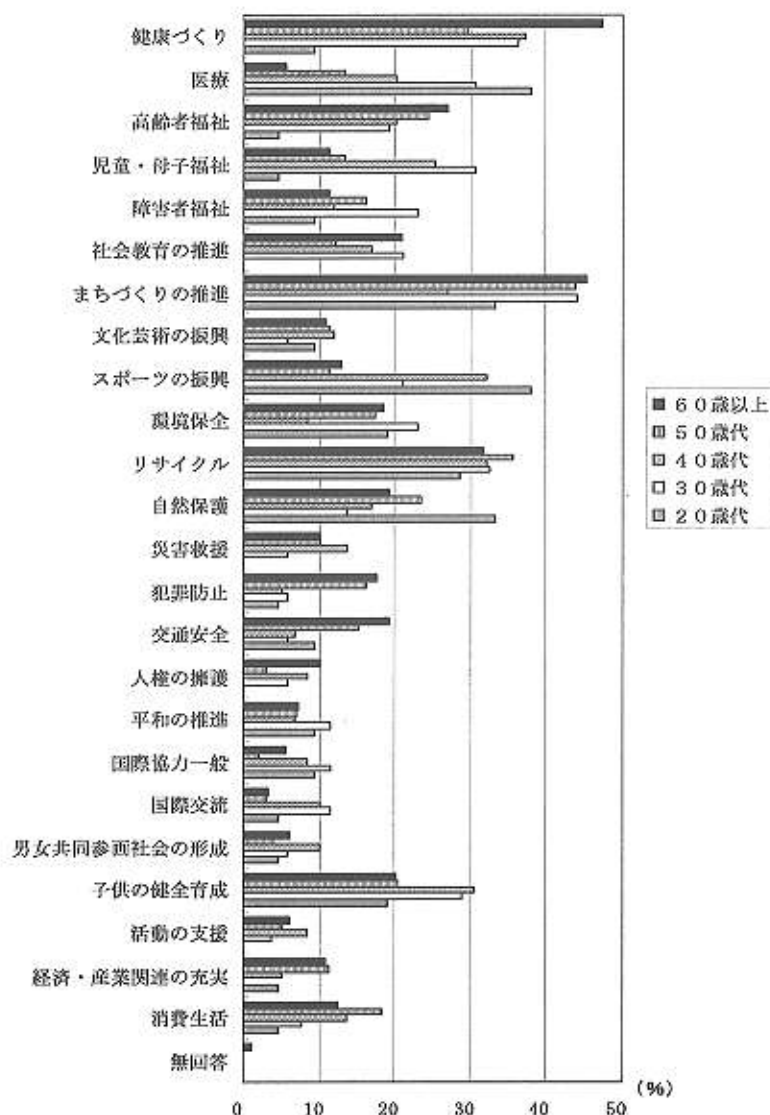
男女別では、男性が「まちづくりの推進」、「健康づくり」、「リサイクル」の順となっているのに対し、女性では「健康づくり」が最も高く、次いで「リサイクル」、「高齢者福祉」、「まちづくりの推進」の順となっている。(図11)

図11 活動の分野



また、年齢層別では、高齢になるほど「健康づくり」、「まちづくりの推進」、「高齢者福祉」が多く、若年層では「医療」、「スポーツの振興」、「自然保護」が上位となっている。(図12)

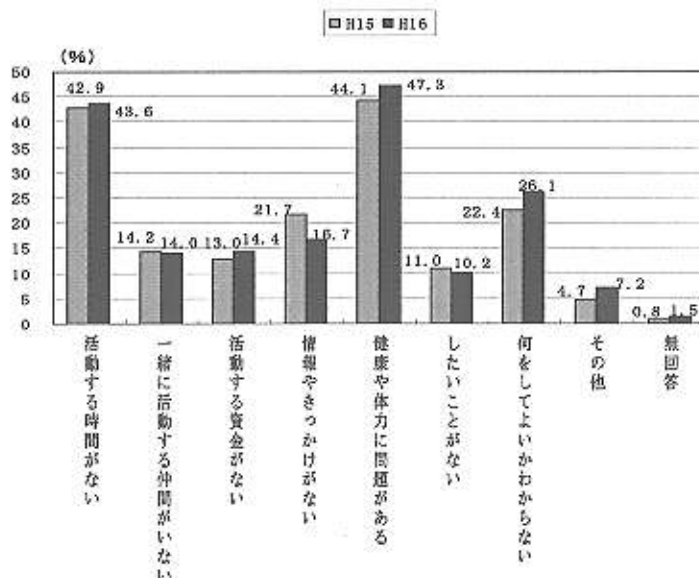
図12 活動の分野（年齢層別）



(I) 活動に参加できない理由

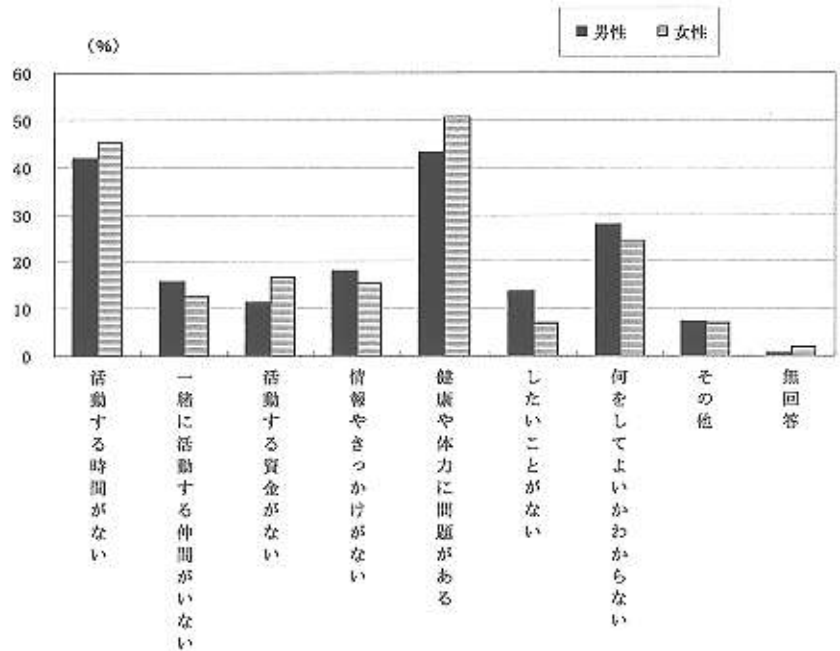
活動に参加できない理由として、「健康や体力に問題がある」、「活動する時間がない」が上位を占めている。また、前回調査に比べ「情報やきっかけがない」と答えた割合が減少しているものの「何をしてもよくわからない」と答えた割合が増加している。(図13)

図13 活動に参加できない理由



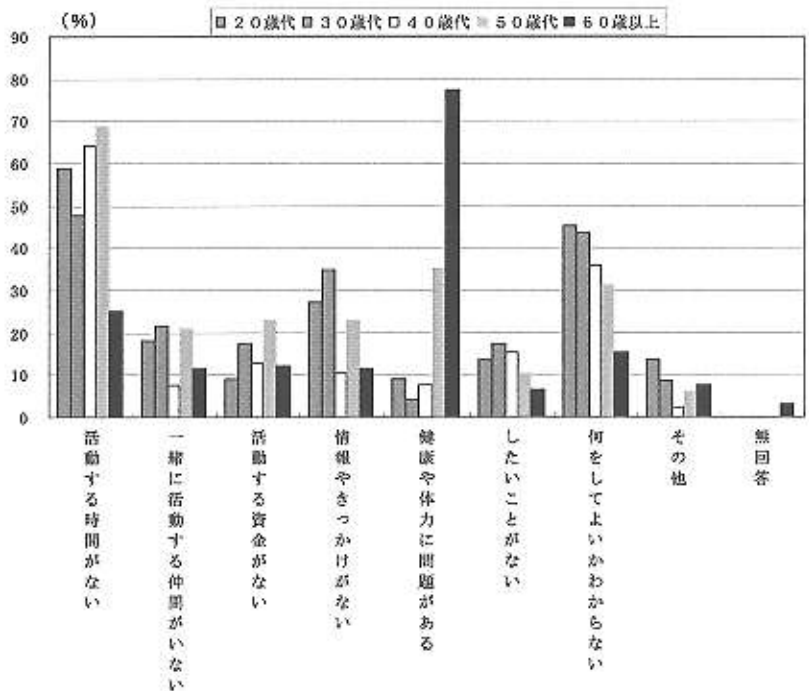
男女別では、「何をしてもいいかわからない」では男性の割合が高く、「活動する時間がない」「健康や体力に問題がある」では女性の割合が高くなっている。(図14)

図14 活動に参加できない理由(男女別)



年齢層別では、20～50歳代で「活動する時間がない」が高い割合を占めているのに比べ、高齢者層では「健康や体力に問題がある」が最も大きな理由となっている。また、ほとんどの年齢層において、「何をしてもいいかわからない」が高くなっている。(図15)

図15 活動に参加できない(年齢層別)



(2) 県民活動団体の活動状況

県民活動団体数については、やまぐち県民活動支援センターの登録団体数が、年々増加しており、また、市町村域の県民活動支援拠点の登録団体数の伸び等からみて着実に増加しています。

特に、NPO法人については、県認証法人数が平成15年度から1年間に50団体弱増加しており、県民活動団体による活動が活発化していることがうかがえます。

NPO法人の活動分野においては、「保健、医療、福祉の増進」、「まちづくりの推進」や「社会教育の推進」が多くなっています。また、県民活動団体の活動分野では、「子どもの健全育成」や「社会教育の推進」、「環境保全一般」が前回調査と比べ割合が高くなっており、子どもに関わる社会情勢を反映した子どもの健全育成や社会教育の推進、環境問題に対する取組など、昨今の地域のニーズや課題に対応した活動が行われています。

県民活動団体の状況については、会員数が10名から29名までの規模が一番多く、小規模な団体が多くなっています。また、支出総額をみると、50万円未満の団体の割合が、前回より増加しています。このことから、地域における多様なニーズ、課題に対応した小規模ながら地域密着型の新しい県民活動団体がここ最近数多く生まれてきていると考えられます。

一方で、県民活動団体が直面する問題として、「新規の会員募集が難しい」、「会員の高齢化」を指摘する割合が前回調査と比べ増えているほか、依然として「活動資金の不足」が多く指摘されています。

また、県民活動団体が県に期待する支援策は、「県との協働の推進」が最も多く、ついで「場所や機材等の提供」、「公共施設の利用料の割引や優先利用」などがあげられています。

以上のことから、県民活動団体が一層活動しやすい環境をつくるためには、団体の自主性や主体性を尊重しつつ、人材の育成、ネットワークの形成、財政面の充実、支援拠点の整備など団体のニーズに応じた支援の取組を関係機関と連携して進めることが必要です。

ア 登録団体数

やまぐち県民活動支援センター及びその他の支援拠点等の登録団体数は年々増加している。

(図 16、図 17)

なお、個々の支援拠点によっては、登録制度を採っていないところもある。

図 16 やまぐち県民活動支援センターの登録団体数の推移

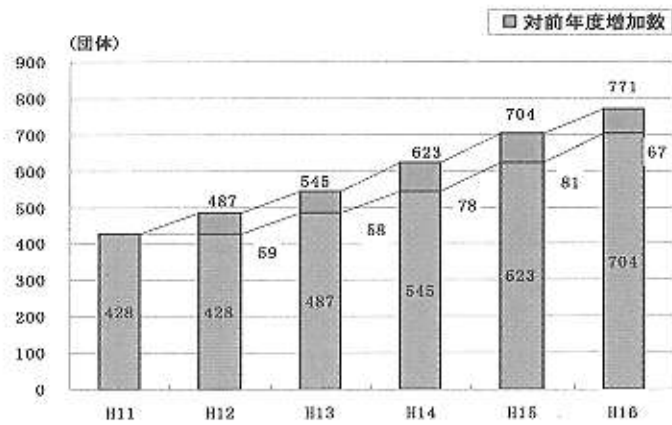
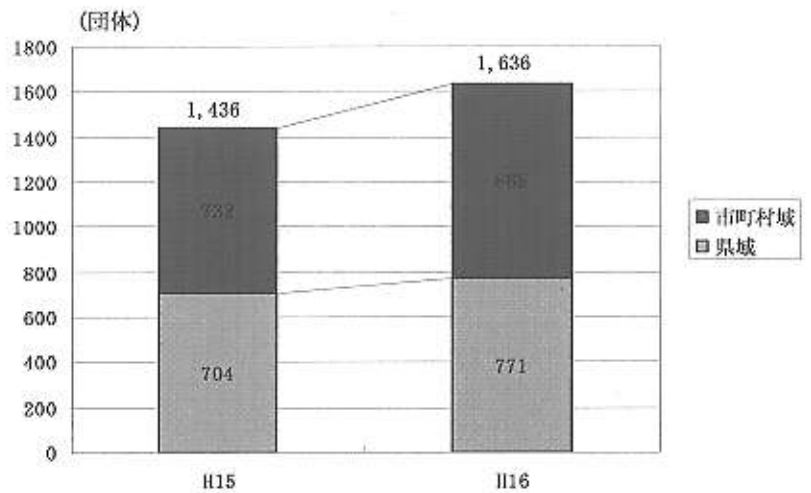


図 17 県民活動支援拠点の登録団体数の推移



注1 複数の支援拠点に重複して登録している団体もある。

2 「H15」の数値は平成15年3月31日又は同年4月1日現在の登録団体数であり、「H16」の数値は平成16年3月31日又は同年4月1日現在の登録団体数である。

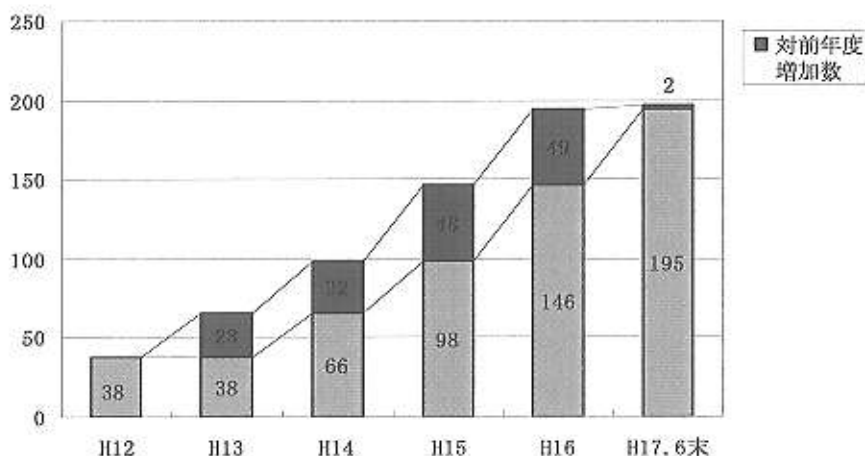
3 「県域」の数値は、県民活動支援センターにおける登録団体数である。

4 「市域」の数値は、7市にある「〇〇市民活動支援センター」における登録団体数である。

イ NPO法人

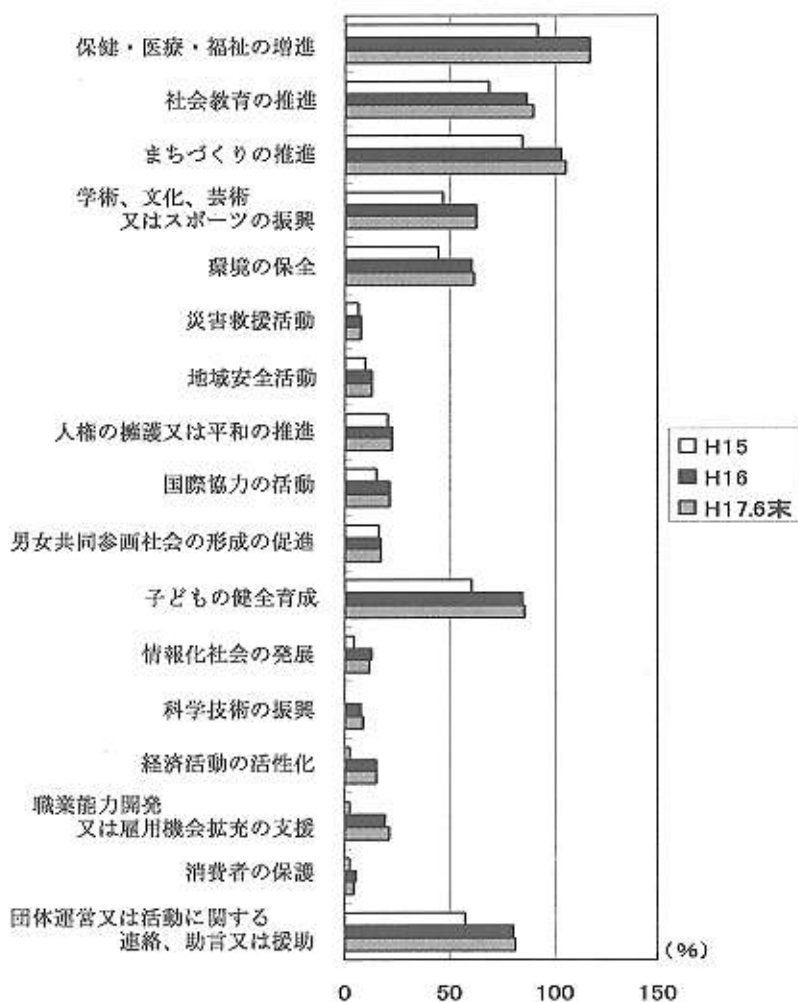
山口県の NPO 法人数は年々増加している。(図 18)

図 18 NPO法人数の推移



また、活動分野も多岐にわたっている。(図 19)

図 19 NPO法人活動分野別割合の推移



ウ 「平成 17 年度県民活動団体に関する調査」（平成 17 年 5 月実施）の結果について

調査票の回収状況

調査票送付数：782

調査票回収数：380

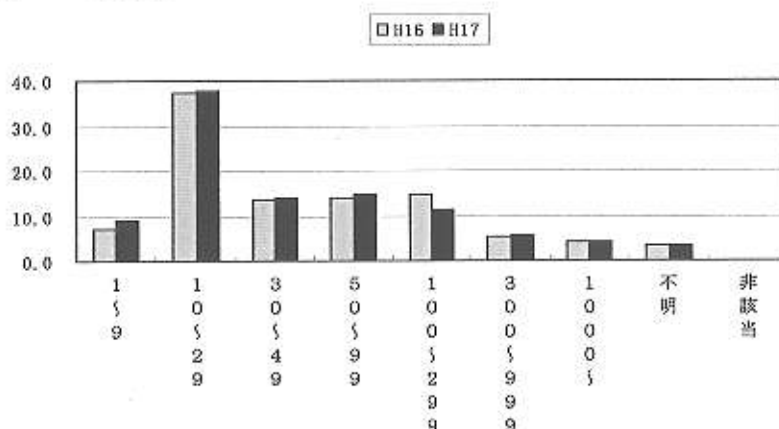
有効回収率：48.6%

(7) 会員数

一人で会を作り現在の会員数 1 名というものから、地区住民の全体が会員という団体もあった。一番会員数の少ない団体は会員 1 名であり、一番多い団体は 88,118 名の団体であった。

昨年と比べ大きな変化はない。(図 20)

図 20 会員数



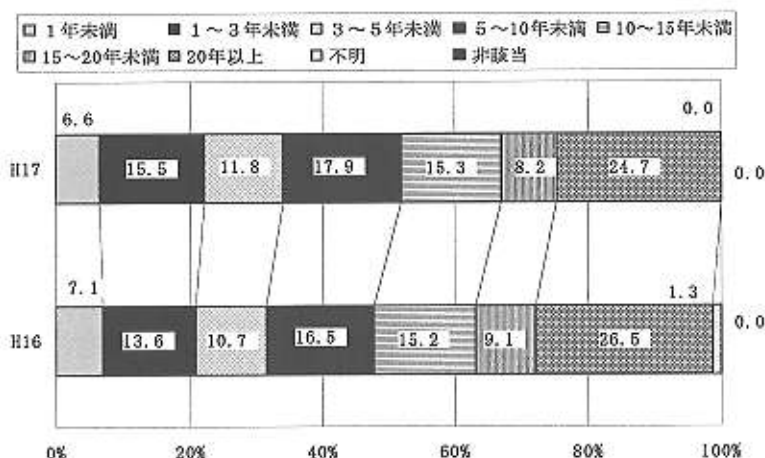
(イ) 活動年数

「20 年以上」が 24.7% と最も多い。次いで多いのが「5 年以上 10 年未満」が 17.9%、「10 年以上 15 年未満」が 15.3%、「1 年以上 3 年未満」が 15.5%、「3 年以上 5 年未満」が 11.8% などとなっている。

昨年に比べると、活動年数が 3 年未満の各層の割合が高まっており、新しい団体が生まれていることがうかがわれる。

(図 21)

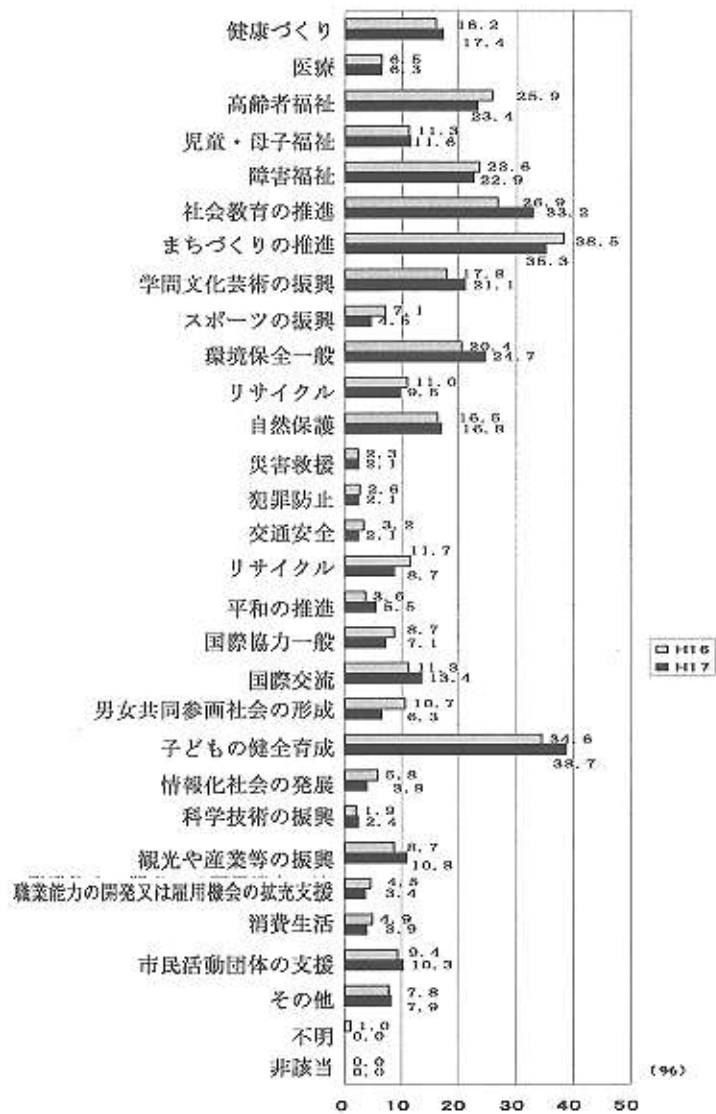
図 21 活動年数



(ウ) 団体活動の中で重要な活動分野

回答数が最も多かったのは、「子どもの健全育成」で38.7%となっている。このほか、「まちづくりの推進」が35.3%、「社会教育の推進」が33.2%、「環境保全一般」が24.7%、「高齢者福祉」が23.4%などであった。(図22)

図22 団体活動の中で重要な活動分野

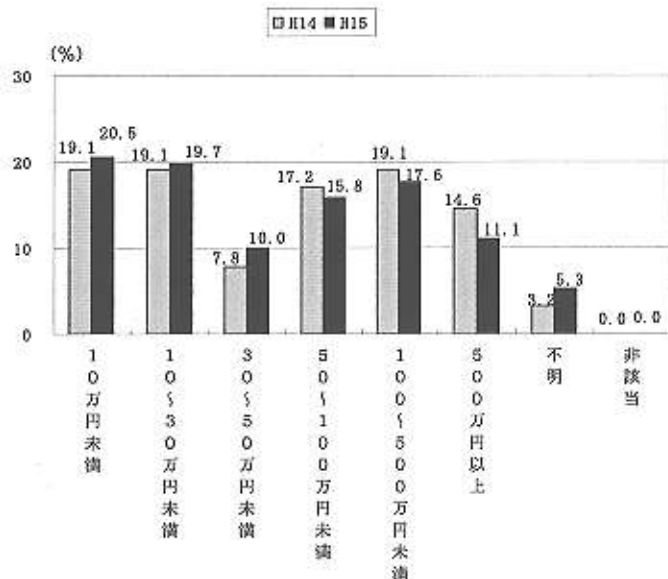


(イ) 支出総額(平成15年度)

平成15年度の団体の支出総額は、「10万円未満」が20.5%、「10万円以上30万円未満」が19.7%、次いで「100万円以上500万円未満」が17.6%であった。

経済的基盤は相当の開きがあり、前回に比べると、「50万円未満」の団体の割合が増加に対して、50万円以上の団体は各層で割合が低くなった。(図23)

図23 支出総額(平成15年度)

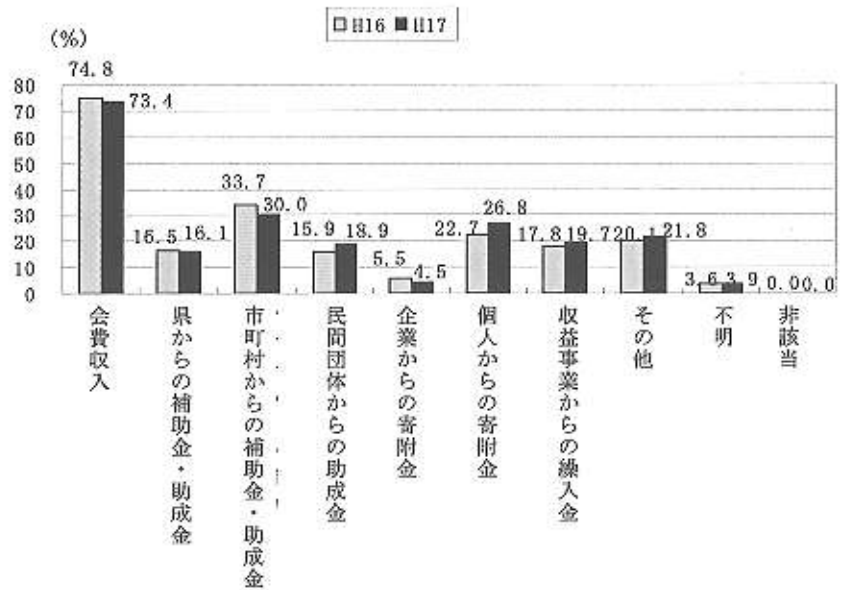


(オ) 収入源

活動団体の収入源について、主な収入源を3つまで示してもらった。

全体的には、「会費収入」が74.8%でもっとも多く、次いで、「市町村からの補助金・助成金」が33.7%で、この二つが大部分を占める。以下、「個人からの寄付金」22.7%、「収益事業からの繰越金」17.8%、「県からの補助金」16.5%、財団を含む「民間団体からの助成金」15.9%、「企業からの寄付金」5.5%と続く。昨年に比べると、「県からの補助金・助成金」の割合等は高まり、「市町村からの補助金・助成金」等の割合は低下している。(図24)

図24 収入源

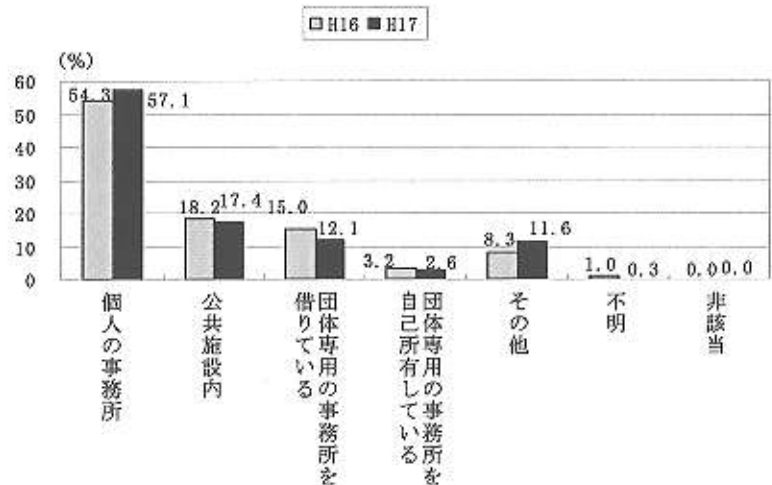


(カ) 活動拠点

事務所などの活動拠点については、全体では、54.3%がメンバーや会員の個人宅や勤務先に置かれている。

昨年に比べると、公民館や社会福祉協議会等の「公共施設内」の割合が大きく低下しているのに対して、「個人の事務所」、「団体専用の事務所を借りている」等の割合が高まっている。(図25)

図25 活動拠点



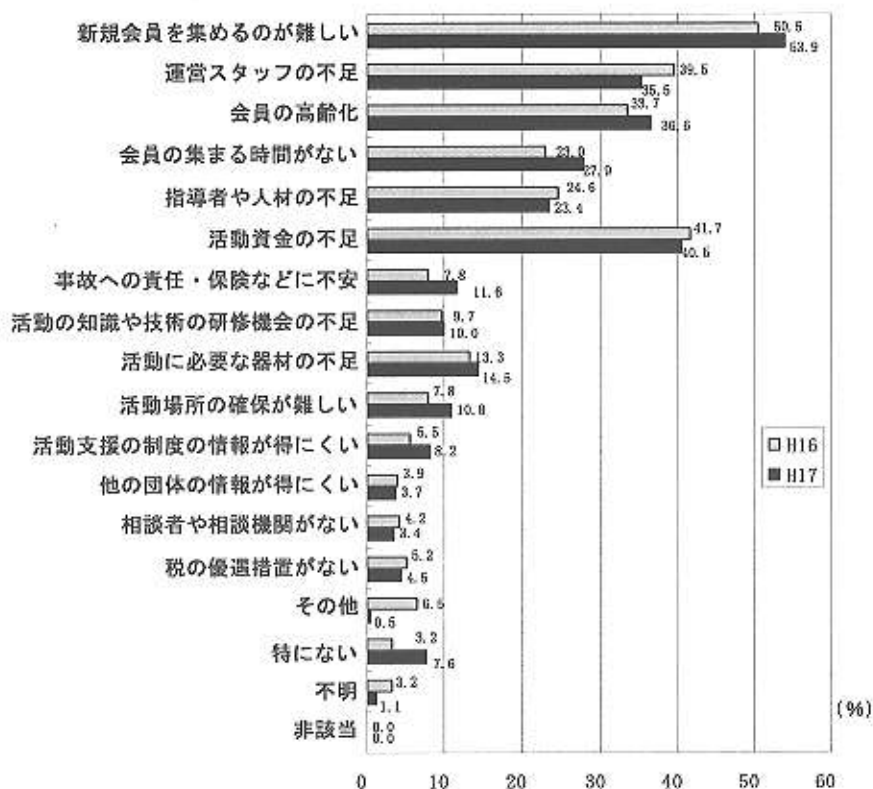
(キ) 活動団体がいま直面している問題点

団体活動を行うに当たって、困っている事柄を5つまで指摘してもらった。

もっとも大きな課題は「新規の会員の募集」で、53.9%の団体が困っていると答えている。次に大きな課題は、「活動資金の不足」で40.5%である。

昨年と比べると、「会員の高齢化」、「会員の集まる時間がない」の割合が高まっている。(図 26)

図 26 活動団体がいま直面している問題点



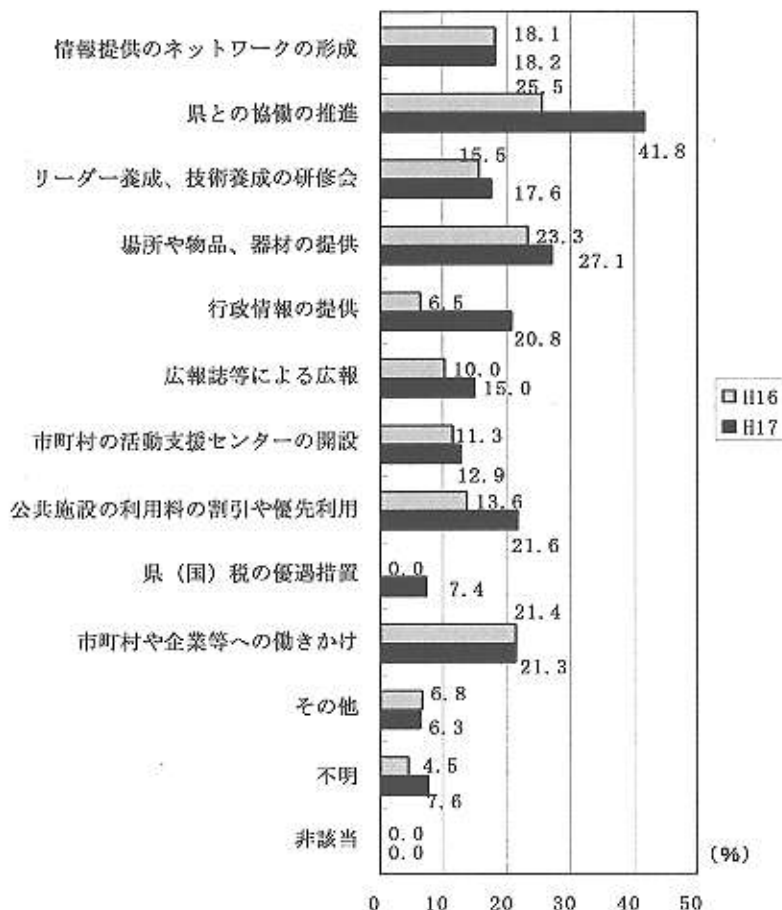
(ク) 活動団体が県に期待する支援策

県に対して期待する支援策について主なものを3つまで回答してもらった。

全体的には、「県との協働の推進」(新規調査項目)がもっとも多く期待され、41.8%に及ぶ。第2は、「場所や物品、機材等の提供」で27.1%である。第3が、「公共施設の割引や優先利用」で21.6%である。

前回と比べると、「行政情報の提供」、「公共施設の利用料の割引や優先利用」、「県(国)税の優遇措置」の割合が高まっている。(図 27)

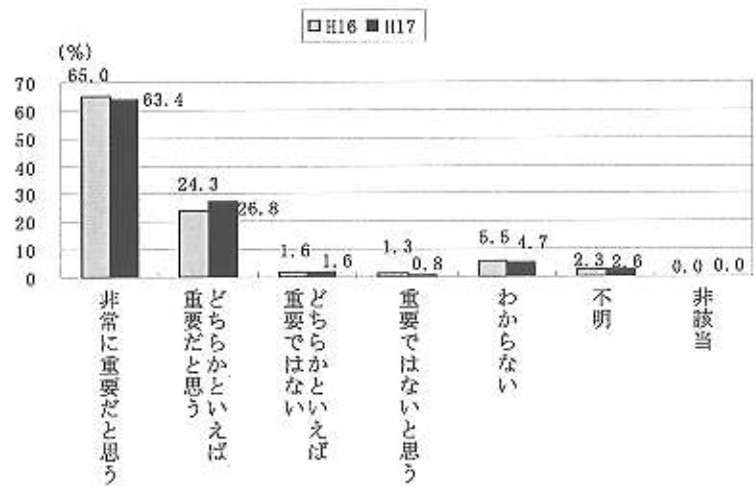
図 27 活動団体が県に期待する支援策



(ケ) 行政との協力・協働の重要性

行政との協力・協働に関しては、「重要だ」という回答（「非常に重要」、「どちらかといえば重要」の合計）がほぼ9割となっている。また、「重要ではない」とした団体も0.8%と0.5ポイント減少している。（図28）

図28 行政との協力・協働の必要性

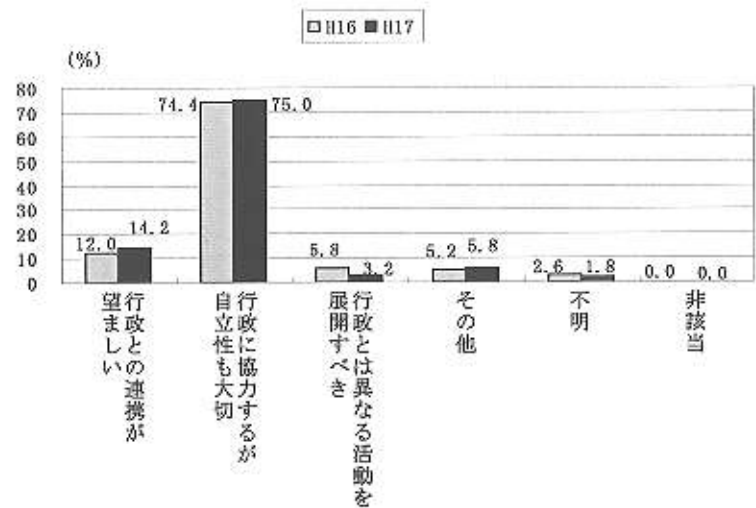


(コ) 行政との連携姿勢

行政と団体との関係形成がどうあるべきかという設問では、3つの選択肢（「その他」を含めれば4つ）を設け、1つだけ選んでもらった。

結果は、前回と同様、「自立性を尊重しつつ部分的に協力すべき」が全体の4分の3を占めた。（図29）

図29 行政との連携姿勢

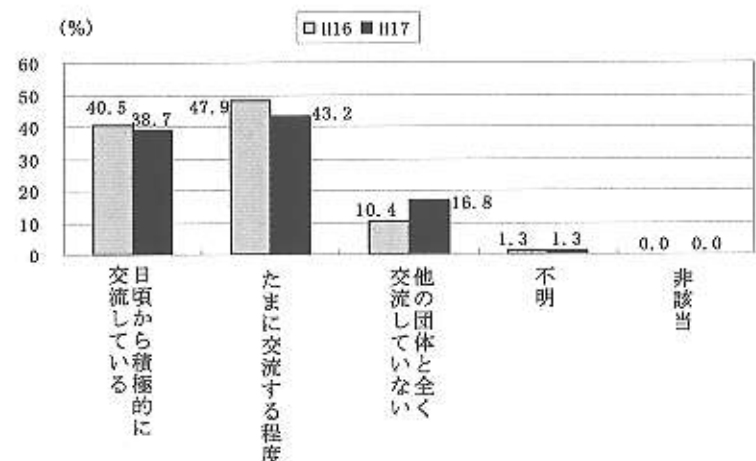


(ク) 他団体との交流の意向

活動団体の交流の実態に関して、程度別に3つの選択肢を設け、1つだけ選んでもらった。

前回に比べ、「たまに交流する程度」、「日頃から積極的に交流している」の割合が低下し、「全く交流をしていない」の割合が高くなっている。（図30）

図30 他団体との交流の意向

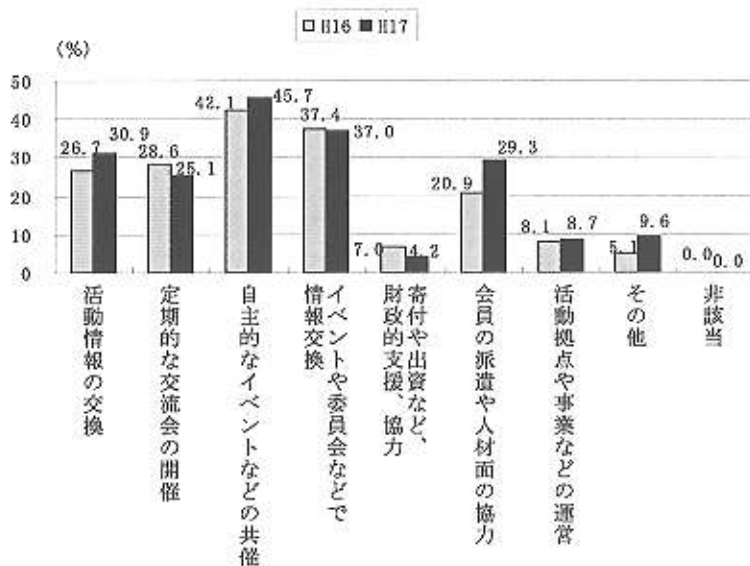


(シ) 他団体との交流内容

(サ)で「積極的に交流している」又は「たまに交流する」と回答した団体に、交流・協力の内容を探ねた（3つまでの複数回答方式）。

最も多い回答は「イベント等の共催」45.7%で、次いで「イベントなどにおける情報交換」37.0%、「活動情報の交換」30.9%となっている。（図31）

図31 他団体との交流内容



(3) 県民活動支援拠点の状況

県内には、県域又は広域の支援拠点がやまぐち県民活動支援センターのほか11施設あり、市町村域の支援拠点である市民活動支援センターや市町村ボランティアセンターなどが119施設あります。

県が設置しているやまぐち県民活動支援センターでは、来所者は年々増加しており、昨年度には5千人近くが利用し、県民への周知も進んでいます。主な業務である相談業務については、近年のNPO法人設立の増加を反映して同法人の認証申請関係の相談が増加しているほか、センターの利用等に関する相談も倍増するなど支援拠点としての役割が十分発揮されています。また、さぼーとメールやホームページなどによる様々な情報発信を行っているほか、ワークショップセミナーやマネジメントセミナーなどの支援活動について、やまぐち県民活動きらめき財団と連携して開催しています。

市町村における県民活動支援の中心的拠点である市民活動支援センターにおいては、7市に9施設あり、圏域における中心市部にほぼ整備されていますが、その形態は公設公営から民設民営まで様々であり、支援活動状況についても、情報収集・提供や活動の相談のほか、施設によっては人材育成、交流会・意見交換会などの事業を行っているところもあるなど、活動内容に幅があります。また、市町村合併に伴い、コミュニティ活動などを新しいまちづくりの役割を担うものとして位置付け、その活動の一層の促進を図るために支援センター等の拠点整備の推進を図っているところもあります。

県民活動の促進のための環境づくりを進めるためには、やまぐち県民活動支援センターにあっては県下全域にわたる県民活動の中核的な拠点として、市民活動支援センターにあっては地域の県民活動の支援拠点として、それぞれの役割に応じた機能の強化と充実を図っていくとともに、相互に連携して県民や県民活動団体のニーズに応じた効果的な支援を行っていくことが必要です。また、市町村における県民活動支援拠点の整備については、県内各地域において、市町村合併後の新しいまちづくりを視野に入れながら、各市町村が主体的に取り組んでいくことが期待されます。

ア 県民活動支援拠点の設置状況等

平成16年度末で、県下全域を活動範囲とする拠点が5施設、広域の拠点が7施設、市町村域の拠点が119施設あり、様々な支援活動を行っている。(表2)

表2 設置状況

種別等	設置場所	備考
県下全域		
やまぐち県民活動支援センター	山口市	
山口県国際交流協会	山口市	
山口県ボランティアセンター	山口市	
山口県生涯現役推進センター	山口市	
ひとづくり財団生涯学習推進センター(山口県奉仕活動・体験活動支援センター)	山口市	
広域		
広域学習支援センター	各教育事務所内	7箇所
各市町村域		
市民活動支援センター	関係市	9箇所
市町村ボランティアセンター	各市町村	56箇所
勤労青少年ホーム	関係市	14箇所
市町村青少年奉仕活動・体験活動支援センター	関係市町村	40箇所

イ やまぐち県民活動支援センターの状況

(7) 主な支援活動

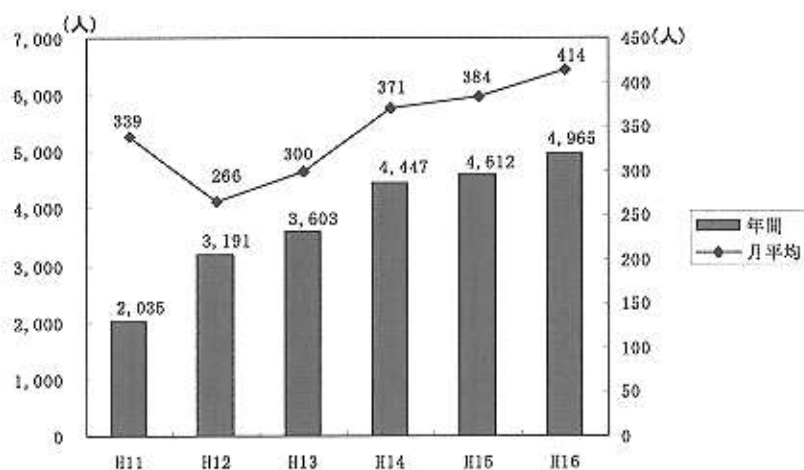
NPO法人設立など県民活動に関する相談、情報収集・提供のほか、ワークショップセミナーなどの人材育成、交流会・意見交換会などの事業を行っている。

① 来所者数の推移

平成11年10月のオープン以来、平成17年3月までに県民活動支援センターに来所された人の数は、累計で延べ22,853人であり、年々増加している。

平成16年度は、過去最多の4,965人、月平均で414人が訪れている。(図32)

図32 来所者数の推移

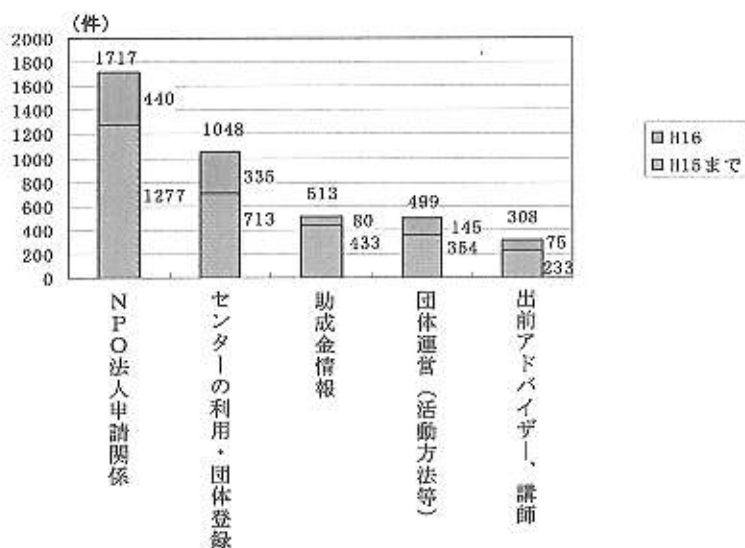


(注) 平成11年度は10月～3月までの6ヶ月間の状況

② 主な相談・照会内容

NPO法人の認証件数の増加を裏付けるように、NPO法人の認証申請関係の問合せが群を抜いている。(図33)

図33 主な相談・紹介内容

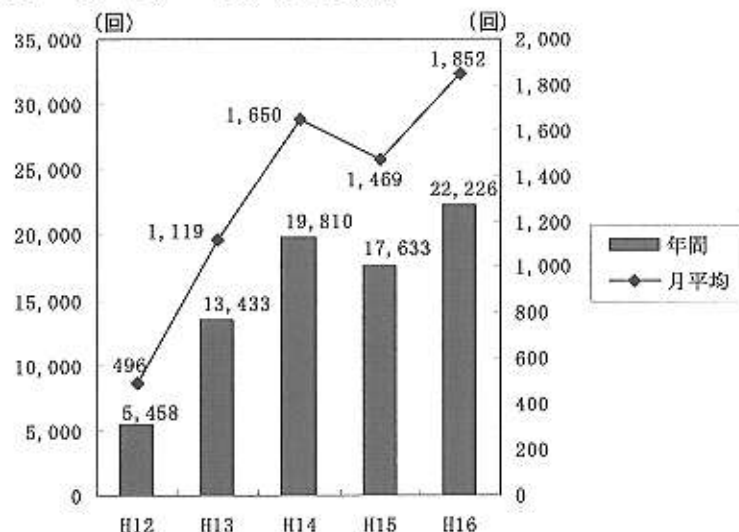


(注) 平成11年度は10月～3月までの6ヶ月間の状況

(イ) ホームページの利用

ホームページアクセス数は、平成17年3月末には、累計で78,560件(月平均約1,332件)となっている。また、「県民活動スーパーネット」のホームページで、コンテンツの充実や他の県民活動支援機関等との連携を図っている。(図33)

図34 ホームページアクセス数



(注) 平成12年度は5月からの11ヶ月間の状況

ウ 市民活動支援センターの主な支援活動

情報収集・提供や活動の相談のほか、施設によっては、人材育成、交流会・意見交換会などの事業を行っているところもある。

また、施設内に会議室(スペース)、事務機器等を設置し、活動拠点としての設備の充実を図っている。(表3)

表3 施設整備状況

設備	施設数
貸会議室(スペース)	9
ロッカー	4
コピー機	7
印刷機	8
パソコン	7
電話・FAX	2
テレビ・ビデオ	3
情報掲示スペース	8
情報ボックス	6